

2015年1月7日 全36頁

新興国マンスリー（2015年1月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

2015年の新興国経済 ～金融市場の不安定性に備えを～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2014年12月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	26
エマージング関連レポート	36

2015 年の新興国経済

～金融市場の不安定性に備えを～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 2015 年は原油価格の急落、ギリシャ問題再燃で明けた。今後は FRB の利上げ開始も待っている。これらから想定される今年の世界経済の姿は「実体的には米国の独り勝ち状況が継続しながらもトータルの成長率は改善、ただし金融市場の不安定性からそのプロセスに脆弱性がつきまとう」といったものであろう。
- こうした中、新興国は実体的には先進国に比してプラスが小さく、金融市場の不安定性のインパクトについてはより大きな脆弱性にさらされている。総じて新興国にとっては市場の高ボラティリティに備えた守りの姿勢が肝要な年となる可能性が高い。

脆弱で不均衡な世界経済？

やや旧聞に属するが、2014 年 10 月に発表された世界経済見通しの中で、IMF は 2015 年の世界全体の成長率を 3.8%、2014 年から 0.5%ポイント加速すると予測している。もっとも、その回復は「脆弱で不均衡なものにとどまる」とも述べている。以後 3 カ月を経て、当時の予想の実現可能性は高まっているかに見える。

一つは原油価格の急落に歯止めがかからないことである。これは実体的には世界全体でプラスがマイナスを上回る可能性が高い。しかし、初期的効果がゼロサムに近い原油のネット輸出国からネット輸入国への所得移転であるため、損失を被る国と恩恵を受ける国との「不均衡」を拡大させる。また、年初のグローバル金融市場の動揺が示すように、それは経済の回復過程を「脆弱」なものとする可能性も持つ。不均衡の拡大が、産油国やシェール・オイル関連企業等、一部の負け組のバランスシートを毀損するリスクがあるからだ。

「ギリシャ問題再燃＝ユーロ圏失速」ではない

また、ギリシャ不安の再燃も、金融市場の動揺を通じて、経済回復に脆弱性をもたらす可能性がある。もっとも、悪いことばかりではない。再度のユーロ圏危機が、通貨ユーロの下落を加速させれば、デフレの危機にあるユーロ圏にとっては総じて朗報といえよう。ただし、その最大の恩恵を受ける国はドイツとなる可能性が高い。ドイツの輸出/GDP 比は 40%程度であり、ユーロ圏全体の 20%程度を大きく上回る。ドイツが輸出主導型の景気回復に転じる可能性が高まる一方で、ギリシャを含む南欧諸国は輸出/GDP 比率が相対的に低く、域内の、やはり「不均衡」が拡大することとなろう。

一方、ギリシャ問題の今後の推移にもよるが、危機の存在そのものがユーロ圏の成長の息の

根を止めるわけではないことは再確認される必要がある。ユーロ圏危機は2009年末にギリシャの国家的粉飾決算が発覚したことを嚆矢とするが、2010年から11年初頭にかけて、ユーロ圏はドイツをけん引役とした景気拡大を実現した。現在のユーロ圏は通貨安に原油価格下落の恩恵が加わった状況にあり、「脆弱性を抱え、不均衡を拡大させながらも成長率そのものは改善する」というシナリオが楽観的に過ぎると思われぬ。もっとも、ユーロ圏危機はそもそも中途半端な統合の帰結であり、すべてをバラバラに戻す、従ってECBを解散して通貨統合を破棄するか、そうでなければ財政をも統合し、不均衡是正の手段として財政の所得再配分機能を持たせるか、いずれかしか抜本的な解決策はないことは、今更ながらではあるが付け加えておく必要がある。ギリシャ問題の再燃はユーロ圏危機が依然進行中であることを再認識させたわけであり、当面のユーロ圏が成長率の回復を見せたとしても、それは現在の外部環境等の改善に助けられた一時的なものではなく、危機の解決に資することもあり得ないということである。

FRBの金利引き上げ

そして、FRBによる金利引き上げが待っている。米国の利上げは同国の独り勝ち的な景気拡大の結果であるから、世界経済の不均衡の象徴という側面を持っている。ただし、それが「今後」の不均衡を全面的に拡大させるとは考えにくい。米国の利上げ実現後も、日欧の金融緩和基調などを背景にドル高が継続するとすれば、欧州や日本の景気は多少なりとも後押しされる。米国独り勝ちの構図に根本的な変化はないにせよ、先進国内での景気格差は方向として縮小に向かう可能性が高い。

一方、新興国にとってのドル金利の上昇、ドル高の意味合いは大きく異なる。それはかつてほどではないにせよ、ドル建て債務の実質的な返済負担の増加であり、インフレ懸念の深刻化であり、景気停滞下での金融引き締めの可能性を高めるものである。インフレ率の上昇やそれを受けた金融引き締めのリスクは、原油安によって相当程度抑制されると考えられるが、多かれ少なかれ、ドル高は先進国と新興国の成長パフォーマンスの乖離をより明確化させる要因となる。

2015年も主役は先進国

こうしてみると、2015年の世界経済は「実体的には米国の独り勝ち状況が継続しながらもトータルの成長率は加速、ただし金融市場の不安定性からそのプロセスに脆弱性がつきまとう」状況が想定されよう。そうした中で、新興国は実体的には先進国に比してプラスが小さく、金融市場の不安定性のインパクトについてはより大きな脆弱性にさらされている。原油価格の下落は「先進国対新興国」のくくりで見れば新興国に不利に働く。ドル高継続のメリットを多く享受するのは、日欧である。新興国にとっては、同じドル高がむしろ金融不安定性の根源となりやすい。ギリシャ問題が引き起こし得る金融の不安定性は、一義的にはユーロ圏の問題であるが、それはグローバルなリスク・オフを惹起せずにはおかないだろう。

もちろん先進国主導の成長率改善の恩恵は新興国にも及ぶわけだが、総じて新興国にとっては金融市場の高ボラティリティに備えた守りの姿勢が肝要な年となる可能性が高い。

ブラジル

児玉 卓

2014 年はミニ・スタグフレーション

2014 年 1-9 月の実質 GDP 成長率は前年同期比+0.2%にすぎず、年を通じてはリーマンショック後の 2009 年に記録した同▲0.3%以来の低さになる可能性が高くなっている。一方、1-11 月の消費者物価上昇率は前年比+6.3%であり、2013 年通年の同+6.2%からわずかではあるが加速し、年後半はターゲット（4.5%±2.0%）の上限を超えた。2014 年のブラジル経済は景気停滞とインフレ率高止まりが併存するミニ・スタグフレーション的な状況下にあったと評せよう。

このような経済パフォーマンスの悪さにもかかわらず、10 月の大統領選挙で現職ルセフ大統領が再選を果たしたのは、主として低所得層に対するばらまき政策の効果である。しかし、そのコストとして、ブラジルの財政赤字は、ルセフ政権第一期発足時（2011 年 1 月）の GDP 比 2.5%程度から 5.0%台に拡大しており、2014 年のプライマリーバランスは実に 1997 年以來の赤字となる可能性が出てきている。ルセフ政権が政治的成果と引き換えに払った経済的コストは非常に大きい。

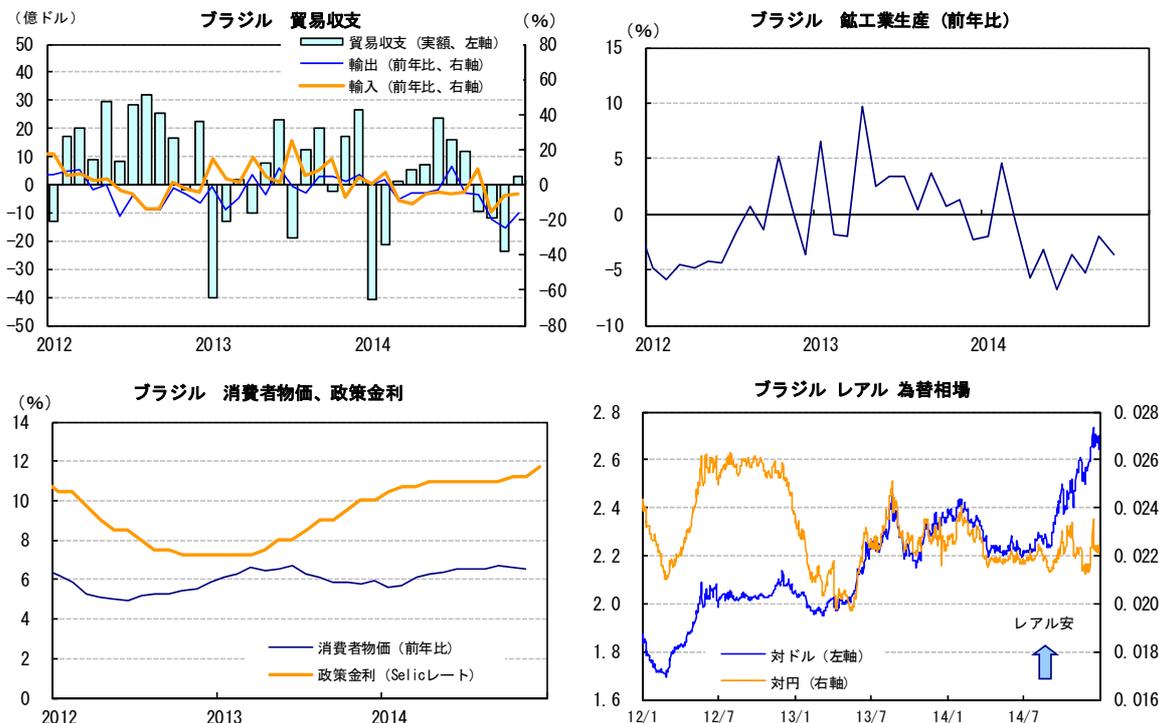
2015 年の優先課題は財政立て直し

従って現在のブラジル経済は、インフレを抑制しながら景気刺激を図り、財政赤字の削減を目指すという、同時解決が極めて困難な課題に直面していることになる。まずはプライオリティを決めなくてはならないが、政府としてはソブリン格付けが引き下げられ、ブラジル国債が再度ジャンク化する事態の回避を優先せざるを得ないだろう。格下げは国債利回りの上昇を通じて、財政赤字を一層拡大させ、更に、為替レートの下落からインフレ率上昇に拍車をかけるなど、ブラジル経済の病状を（場合によっては劇的に）悪化させる可能性が高いからである。財政立て直しを優先することにより、こうしたシナリオが現実となるリスクを低めることが可能になるが、景気は犠牲にされざるを得ない。

もちろん、それは 2015 年の成長率が 2014 年を下回ることを意味するわけではない。例えば、中国経済が底打ちし、対中輸出が回復するかもしれないし、資源価格の反騰から交易条件が改善する可能性もないとは言えない。ただし、米国景気の堅調が続く可能性が高いことを含め、ブラジルは新興国の中では輸出/GDP 比が極めて低い国であり、外部環境の改善の景気刺激効果は相対的に小さくなる。

むしろ外部環境との兼ね合いでは、米国の金利引き上げ開始による新興国からの資本流出というリスクが存在する。一般論として言えば、その新興国全般へのインパクトを誇張するべきではないと考えるが、成長率が極めて低く、財政・経常収支の双子の赤字を抱えるブラジルは、市場から見れば典型的な「負け組」であろう。同国とすれば外部環境の神風を待つのではなく、逆風を避けるための方策を優先する他はない。やはり、財政立て直しの重要性は高いということである。ブラジルにとって 2015 年は、プラスを求める前に、マイナスを減らす年とならざるを得ないであろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015			
1月	8日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<12月>
		鉱工業生産	<11月>
	9日	インフレ率	<12月>
	14日	小売売上高指数	<11月>
	15日	税収	<12月>
	21日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<1月>
		経常収支	<12月>
		対内直接投資	<12月>
	27日	FGV建設コスト	<1月>
		融資残高	<12月>
		ローン残高	<12月>
		Private Banks Lending	<12月>
	29日	失業率	<12月>
		中央政府財政収支	<12月>
	30日	基礎的財政収支	<12月>
	2月	3日	貿易収支 <1月>
			鉱工業生産 <12月>
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <1月>
		6日	インフレ率 <1月>
		11日	小売売上高指数 <12月>
		18日	税収 <1月>
		24日	FGV建設コスト <2月>
			インフレ率 (IPCA-15) <2月>
			経常収支 <1月>
			対内直接投資 <1月>
		25日	融資残高 <1月>
			ローン残高 <1月>
			Private Banks Lending <1月>
		26日	失業率 <1月>
			中央政府財政収支 <1月>
		30日	基礎的財政収支 <1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ルーブル安阻止を目的に大幅緊急利上げ

ロシア中銀は12月16日未明に主要政策金利である1週間物市場オペ金利を10.5%から一気に17.0%へ引き上げる緊急利上げを発表した。目的はインフレ・リスクを高めているルーブル安の阻止である。実は同11日の金融政策理事会で政策金利は9.5%から10.5%に引き上げられたばかりだったが、ルーブル安に歯止めはかからず、むしろ15日発表のロシア中銀の金融政策レポートをきっかけに対ドル、対ユーロで最安値を更新した。同レポートではロシアの経済予測が下方修正され、2015年と2016年はほぼゼロ成長で、2017年によく+1.0%~+1.2%成長へと回復するとされた。ただし、この予測は原油価格が2017年末まで1バレルあたり平均80ドルで推移することを前提としており、もし原油価格が同60ドル以下で推移した場合、ロシアの成長率は2015年は▲4.5%~▲4.7%、2016年は▲0.9%~▲1.1%と試算されていた。

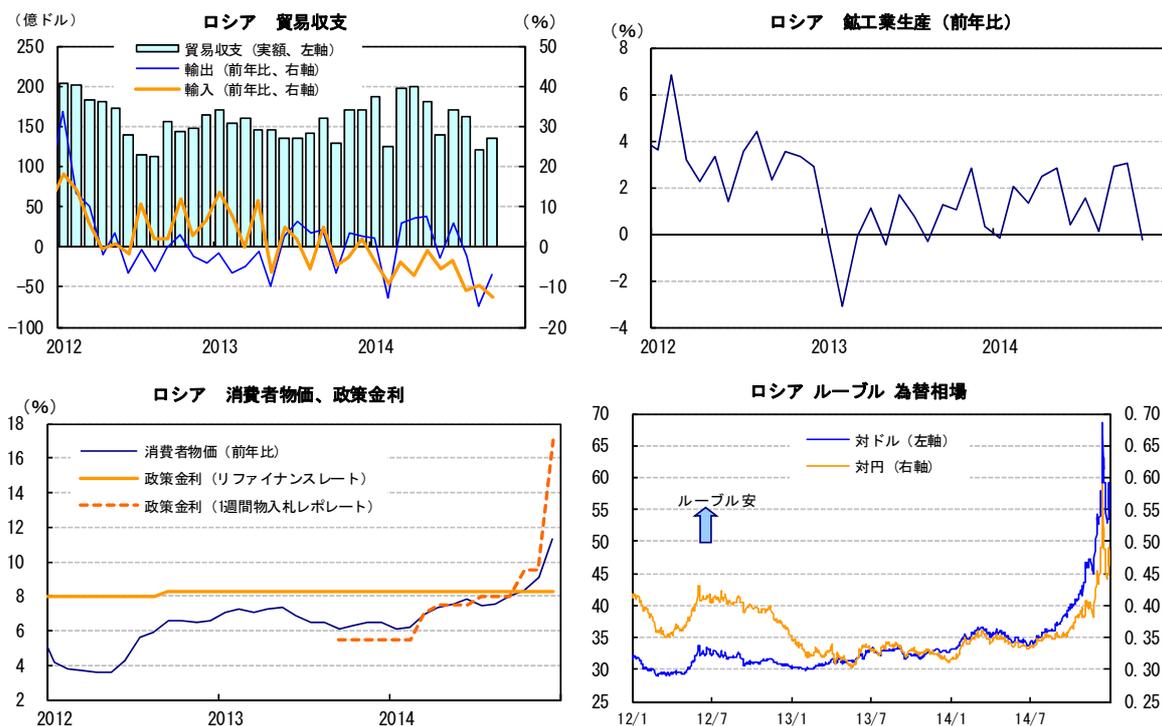
大幅利上げに加え、為替介入が断続的に実施され、また、大手輸出企業の外貨保有に上限を設け、超過分の売却を義務付けたことなどが奏功したのか、ルーブルは17日以降、年末にかけて反発した。とはいえ、年初来の下落率是对ドルで40%超となり、12月の消費者物価上昇率は前年比+11.3%と5年ぶりに2桁の伸び率となった。ルーブルが急落した年末に、外国製の高級品需要が急拡大したとされるが、これは価格上昇を見込んだ駆け込み需要で、一過性の動きとみられる。ロシア経済発展省は11月のGDP成長率は前年比▲0.5%と2009年10月以来のマイナス成長に転じたと発表したが、2015年は通年でマイナス成長に陥ると予想される。

八方ふさがりのロシア経済

12月下旬にロシアの銀行への公的資本注入が相次いだ。22日にロシア中銀は中堅銀行のトラスト・バンクの破綻回避に最大300億ルーブルの支援を行うと発表したが、数日後にこの金額が最大1,270億ルーブルに増額された。30日にはロシア2位のVTBに1,000億ルーブルの資本注入が決まり、31日にはガスプロムの子会社のガスプロム・バンクに約400億ルーブルの政府出資が決まった。ルーブル安、欧米の金融市場での資金調達制限、ウクライナやロシアの景気悪化などが背景にある。加えてロシア中銀は企業向けに外貨の低利融資を実施すると発表した。

なお、欧米の対ロシア経済制裁の解除につながる動きは乏しい。和平実現に至らなかった9月の停戦合意のあと、ウクライナ政府と親ロシア派勢力は12月9日に改めて停戦を宣言した。しかしながら、ウクライナ、欧米と、ロシアの関係はむしろ緊張感を高めているのではないかと懸念される。ウクライナ議会は同23日に、ロシアに配慮して採用してきた安全保障政策の中立原則を放棄し、NATO（北大西洋条約機構）加入を目指すことを決めた。一方、ロシアは同26日に軍事ドクトリンの修正を発表し、ウクライナ政変の背後に欧米の扇動があったとの認識を示し、プーチン大統領は年末恒例の祝賀メッセージで、クリミア編入を2014年の大きな成果として強調した。この政治的な成果がロシア経済を苦境に追い込んでいるのが皮肉である。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
1月	12日	消費者物価指数	<12月>	2月	2日	製造業PMI	<1月>
	15日	財政状況	<12月>			年間GDP	<2014年>
	16日	外貨準備高	<12月>		5日	消費者物価指数	<1月>
		貿易収支	<11月>		6日	外貨準備高	<1月>
		経常収支	<10-12月>		11日	貿易収支	<12月>
	26日	鉱工業生産	<12月>			財政状況	<1月>
	27日	生産者物価指数	<12月>		16日	鉱工業生産	<1月>
	28日	可処分所得	<12月>		18日	可処分所得	<1月>
		実質賃金	<12月>			実質賃金	<1月>
		小売売上高	<12月>			小売売上高	<1月>
		生産設備投資	<12月>			生産設備投資	<1月>
		失業率	<12月>			失業率	<1月>
	30日	政策金利発表			18日	生産者物価指数	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

インフレ沈静化で 2015 年は成長加速

2014 年 1-9 月のインドの実質成長率は前年比+5.2%、2013 年暦年の同+4.7%から若干ではあるが加速した。2015 年の成長率は引き続き加速が見込まれるが、要因は複合的である。モディノミクスへの期待はもちろんある。しかし、短期的な景気へのインパクトで言えば、昨年の原油価格の急落はモディ政権の誕生に匹敵する重大事であった。原油価格の下落は、インドの経常収支と財政収支の双子の赤字を緩和し、インフレ率の抑制に貢献する。まとめて言えば同国の脆弱性を低下させる。実際、2014 年に見られた最も顕著なマクロ指標の改善はインフレ率の低下である。消費者物価上昇率は 2013 年 12 月の前年比+9.9%から 2014 年 11 月の同+4.4%まで沈静化している。一方、恐らくは金融政策への信認強化を主目的として準備銀行は利下げを差し控えてきたため、今後は実質購買力の改善と金利低下の相乗効果が内需を刺激する。これだけでも、2015 年の成長率加速の確度はかなり高いと考えられる。

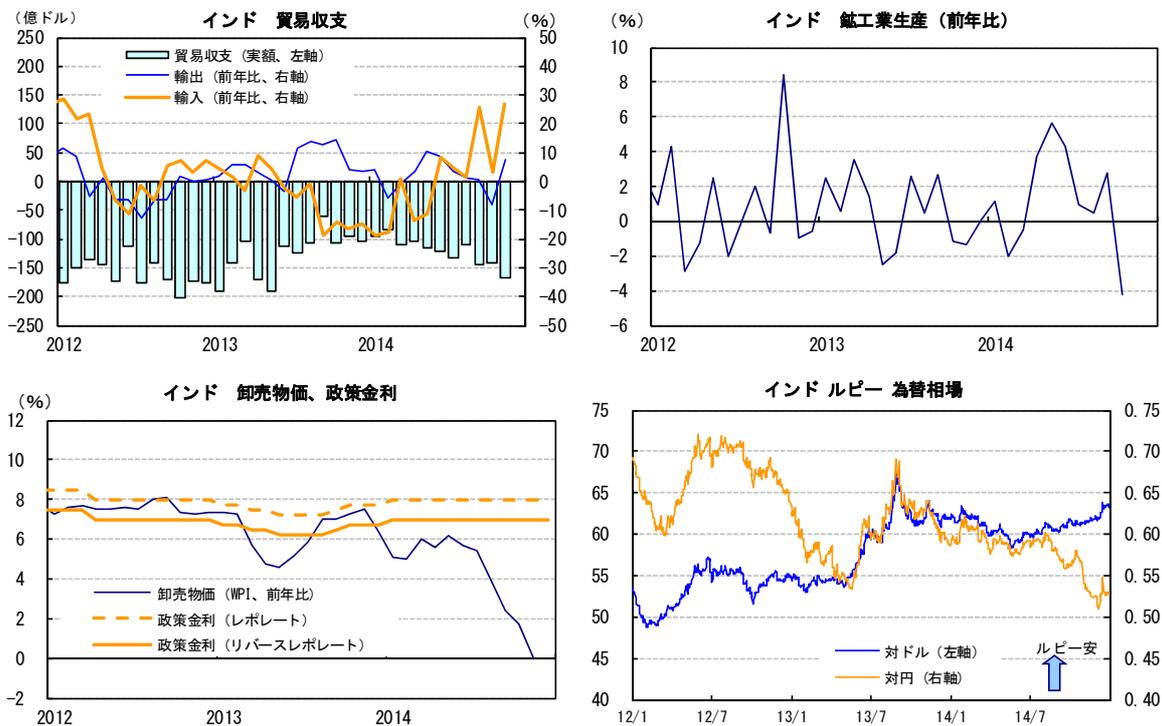
モディノミクスと期待の効果

モディノミクスに関しては、その経済活性化に対する期待が健在であり、短期的にはそれが支出を刺激するというルートが存在する。期待成長率の改善は、家計の将来所得の増加を予想させ、現在の消費を刺激するかもしれないし、企業にとっても将来の需要見通しの上方修正が設備投資を増加させる要因となる。しかし、一頃、自動車販売などに、期待の需要刺激効果が表れ始めたかに思われたが、耐久財消費全般は停滞が継続している。企業も総じて様子見に徹している模様であり、資本財生産等に回復の兆しは見られない。政権交代の直接的・短期的な景気浮揚効果は(間違いなくマイナスではなかろうが)比較的小さいとみるべきかもしれない。

もっとも、こうしたモディノミクスに対する大きな期待が存在しながらも、その需要刺激効果が限定的であるのは、インドにおける政策の策定、実行プロセスに多大な時間がかかるという理解が広く浸透している結果であるとも考えられる。モディ政権誕生後の半年強における政策の小粒さを非難する声もあるが、モディ政権が「大胆な」政策を打ち出すには、上院と下院、中央と地方の勢力のねじれを解きほぐしていく作業が先行しなければならない。企業等がそれを理解しているとすれば、投資環境の改善等に対する期待を維持しながらも、さしあたりは様子見という姿勢は合理的である。政権とすれば、企業や家計の期待が霧散しないように、できる範囲の政策を小粒でもよいから積み上げていくことが必要である。その、小さな具体的成果を迫られるのが 2015 年の課題であろう。既述のように、インド経済の当面の見通しは比較的明るく、期待が温存されやすい環境が続く可能性が高い。モディ政権は幸運というべきであろう。

政府が Make in India を掲げている以上、製造業の誘致に効果的な施策、具体的には土地収用法の改正、労働関連法制の改正に向けた一歩、二歩がみられるかに期待したい。さしあたっての注目は 2 月末に発表が予定される 2015 年度予算案の中身である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
1月	9日	国内自動車販売	<12月>	2月	2日	製造業PMI	<1月>
		貿易収支	<12月>		3日	政策金利発表	
	12日	鉱工業生産	<11月>		9日	国内自動車販売	<1月>
		消費者物価指数	<12月>		10日	貿易収支	<1月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>		12日	消費者物価指数	<1月>
	30日	財政収支	<12月>			鉱工業生産	<12月>
					16日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
					27日	財政収支	<1月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2014 年の実質 GDP 成長率は 7.5%割れの可能性大

2014 年 1 月～11 月の実質小売売上は前年同期比 10.8%増だった。2013 年の前年比 11.5%増から鈍化したとはいえ、底堅い推移といえる。綱紀粛正による三公経費（国内・国外出張費、公務接待費、公用車経費）の圧縮は続いているが、都市最低賃金大幅引き上げの効果が最も大きく表れる農村からの出稼ぎ労働者の送金増を背景に、農村消費は比較的堅調。ネット販売の盛り上がり、店舗アクセスに制約のある農村消費の掘り起こしにつながっていることもある。

1 月～11 月の固定資産投資は同 15.8%増と、2013 年の同 19.6%増から鈍化傾向を強めた。インフラ投資は増勢を維持しているが、不動産開発投資は同 11.9%増（2013 年は同 19.8%増）、製造業投資は同 13.5%増（2013 年は同 18.5%増）と伸びが大きく鈍化した。

1 月～11 月の輸出は同 5.7%増（2013 年は同 7.8%増）、輸入は同 0.8%増（2013 年は同 7.2%増）だった。輸入の低水準の伸びは、内需減速による数量の伸び悩みに加え、資源・エネルギー価格下落による輸入価格下落が影響している。輸入が相対的に低水準となった結果、1 月～11 月の貿易収支は同 42.2%増の 3,324.8 億米ドルを記録した。

1 月～9 月の実質 GDP 成長率は同 7.4%となったが、10 月～12 月はさらに減速し 2014 年通年では 7.3%程度となった可能性が高い。純輸出の寄与度が 4 年ぶりにプラスに転じる一方で、内需の寄与度が低下していよう。

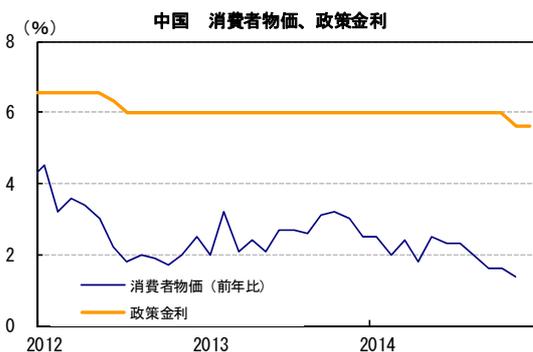
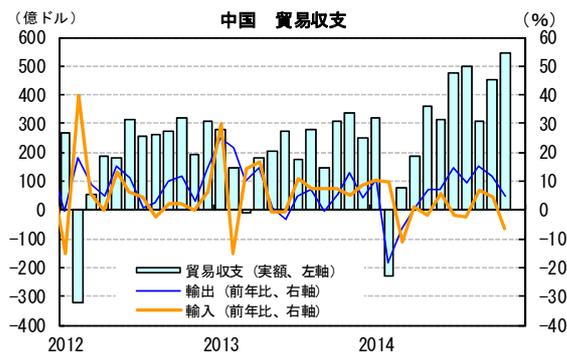
中央経済工作会議が示した 2015 年の 5 項目の重点

2015 年の経済運営を協議する中央経済工作会議が 2014 年 12 月 9 日～11 日に北京で開催された。同会議の全体を貫くのは、「新常态（ニューノーマル）」に適應することの必要性や重要性であり、具体的には、(1) 経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、(2) 経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3) 経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4) 経済発展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことが強調されている。政府の成長率目標は、2012 年～2014 年までの 7.5%前後から、2015 年は 7%前後に下げられるとの見方が多い。

中央経済工作会議で提示された 2015 年の重点は、①経済の安定成長の維持、②新たな成長リード役の発掘・育成、③農業発展方式の転換加速、④地域発展戦略など経済発展空間の良化、⑤民生の保障・改善、の 5 項目である。最初に「経済の安定成長の維持」を掲げたのは、景気が想定以上に減速するリスクを当局が警戒しているためであろう。

中国では、2015 年も積極的な財政政策と中立的な金融政策が維持されるが、「中立的」な金融政策とは、若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念である。雇用の悪化を招くような景気の下振れリスクが認識されれば、預金準備率引き下げや追加利下げでそれに対応することになるろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
1月	9日	生産者物価指数 消費者物価指数	<12月> <12月>	2月	1日	製造業PMI 非製造業PMI	<1月> <1月>
	10日	貿易収支 マネーサプライ 外貨準備	<12月> <12月> <12月>		8日	貿易収支	<1月>
	18日	住宅価格指数	<12月>		10日	生産者物価指数 消費者物価指数 マネーサプライ	<1月> <1月> <1月>
	19日	海外直接投資	<12月>		17日	住宅価格指数	<1月>
	20日	固定資産投資 小売売上高 鉱工業生産 GDP	<12月> <12月> <12月> <10-12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

補助金付燃料価格の引き上げを受けインフレ率は上昇

中央統計局によれば、11月のインフレ率は前年比+6.2%となり、10月の同+4.8%から伸びを高める結果となった。品目別に見ると、輸送・通信費が同+6.6%（10月：同+2.2%）へと加速していることが目立つ。

インフレ率が加速した最大の要因は、ジョコ・ウィドド大統領が11月17日に補助金付きのガソリン・軽油価格について1リットル当たり2,000ルピア（約19.3円）の引き上げを断行（実施は18日から）したことである。インドネシアは主に庶民が使用する補助金付き燃料価格を固定しているため、原油の純輸入国であるにもかかわらず、昨今の国際原油価格の下落がインフレ率の低下に直結しにくい経済構造となっている。輸送費の変化は食品などさまざまな品目に波及するため、インフレ率は今後さらに上昇する公算が大きい。

追加利上げの可能性はあまり高くはない

ただし、中銀が政策金利をさらに引き上げる可能性はあまり高くはないだろう。確かにインフレ圧力は高まっているが、中銀はルピアの急落リスクを抑えるために政策金利を高水準で保ってきた。加えて、中銀は補助金付き燃料価格が引き上げられた11月18日に緊急の金融政策決定会合を開催して政策金利であるBIレートを7.5%から7.75%へ引き上げており、既に今後のインフレ率上昇に向けた先手を打っている。

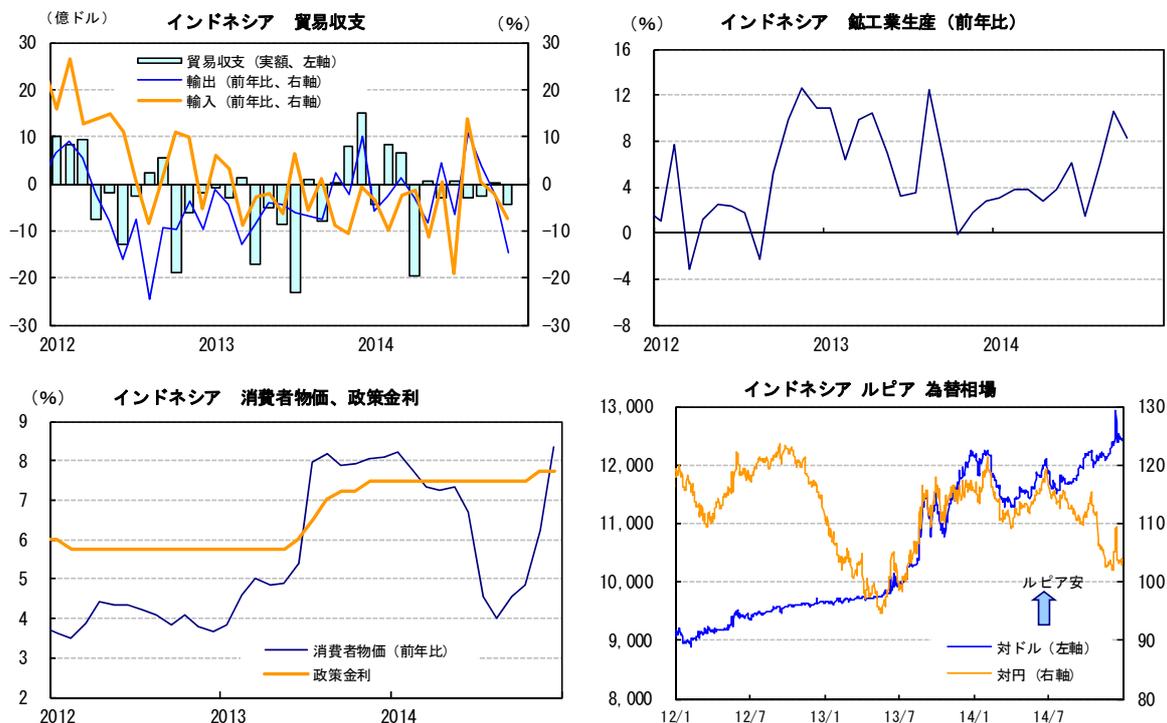
政権基盤が強化される兆し

ウィドド政権は10月20日に誕生したが、その後も連立与党は国会で過半数の議席を獲得できない状況が続いているため、政治が停滞するリスクが懸念されてきた。

しかし、こうした状況に変化の兆しも見られる。1つは、民主党が連立与党に接近したようにみえることである。地方の首長選挙制度を巡る同党の態度の変わり方などに鑑みると、自党の方針に合致する政策や国民からの人気が高い政策に限って、同党が連立与党と手を組む可能性は高まっている。また、政権支持派と反対派で内部対立しているゴルカル党、および2015年2、3月に実施される予定の党首選において政権支持派の議員が有力候補となっている国民信託党に関しては、一部議員が連立与党に参加する可能性がある。

ゴルカル党と国民信託党に所属する国会議員の4分の1が連立与党に合流すれば、その議席数は過半数をわずかに上回ることに加え、民主党が政策次第では連立政権に協力するケースも起こり得る状況である。もちろん、そのような場合でも連立与党間、さらにはウィドド大統領が所属する闘争民主党内での争いを受け、政治が停滞するリスクは残るが、総じてウィドド政権の政権基盤は今後強化され、これによってインフラ整備の加速を初めとした経済改革のペースも加速すると見込まれる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015			
1月	9日	オートバイ販売 国内自動車販売	<12月> <12月>
	26日	マネーサプライ	<12月>
	2月	2日	消費者物価指数 貿易収支 消費者信頼感指数
		2-16日	年間GDP
		4日	外貨準備高
		5-7日	GDP
		10日	オートバイ販売 国内自動車販売
		26日	マネーサプライ
			<1月> <12月> <1月> <2014年> <1月> <10-12月> <1月> <1月> <1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

2014 年成長率目標の達成確度は低い

1-9 月の実質 GDP 成長率は前年比+5.8%となった。政府による 2014 年成長率目標は+6.5%から+7.5%であるが、それを達成するには第 4 四半期に 8%台の成長が必要であることから、政府目標達成の確度は低い。11 月 27 日に発表された 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%と前期から一段と落ち込んだ。その原因は、政府支出の減速である。この減速は、アキノ政権が目玉として 2011 年に導入した歳出促進プログラム (Disbursement Acceleration Program, DAP) に対する最高裁の違憲判決がきっかけとなっている。DAP 下では、政府が追加的な歳入や政府貯蓄を原資として、最も経済成長に寄与すると考えられるプログラムに資金を割り当てることができた。これは予算執行の効率化という点で成果を上げた一方、それに係る汚職疑惑や、議会を通さない資金移動に対する批判の対象となっていた。今回、後者の観点から DAP は違憲と判断され、政府は 2014 年度予算に係る支出に慎重にならざるを得ない状況にある。

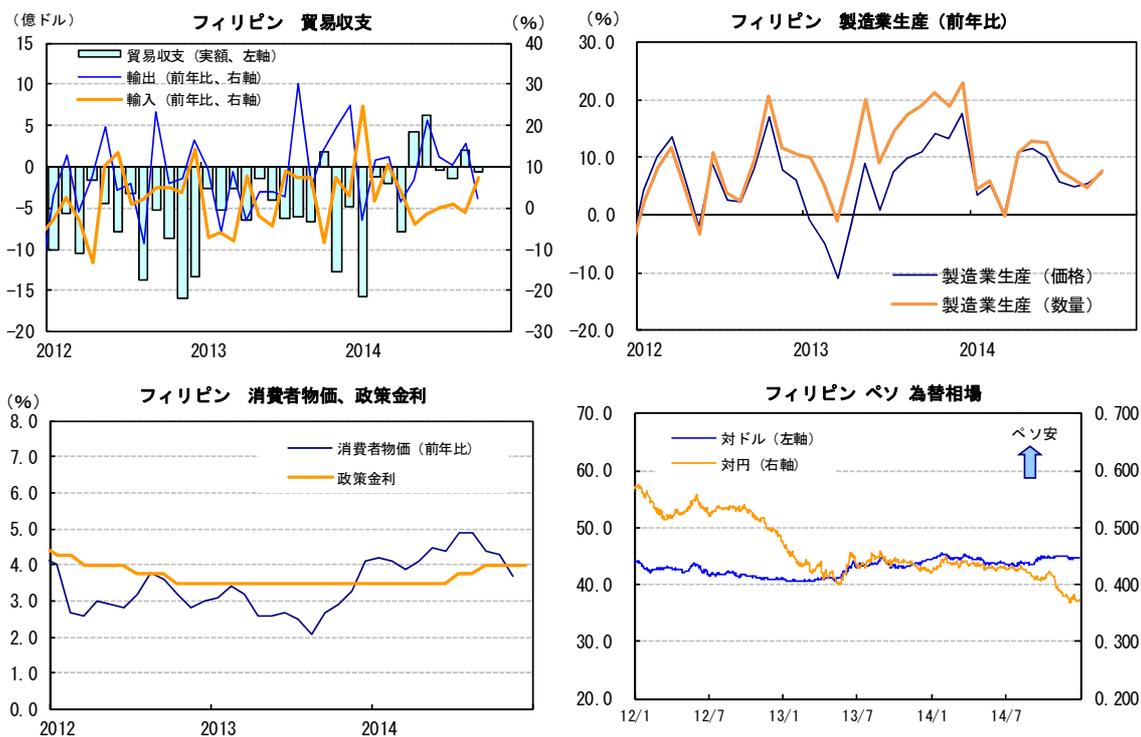
経済の鈍化は見込みにくい

しかし、フィリピン経済の鈍化が継続する可能性は低い。まず、減速の原因となっている政府支出であるが、今後 DAP 違憲判決の効果は薄れ、政府は 2016 年の大統領選挙に向けて予算の段階から用途を決めた上で全体的な支出規模を拡大させると予想される。実際、2015 年度予算を見ると歳出規模は前年比+15.1%の 2 兆 6,060 億ペソ (GDP 比約 18.5%) と拡大し、中でも経済や社会支援分野に重点が置かれている。したがって、足元の政府支出の減速は一時的なものと考えられる。また、政府支出を除く需要項目の内容はそれほど悪くない。成長を牽引しているのは、引き続き好調に流入する海外送金に支えられた民間消費である。7-9 月期の民間消費は、前年比+3.5%pt の寄与度と最も成長に貢献した。2013 年後半以降、食品価格上昇が消費の足かせとなる懸念があったが、実際にはコア CPI への波及は見られず、2014 年 9 月以降食品価格にも落ち着きが見られたことから消費への影響は限定的となった。中銀による 2 度に亘る利上げの効果が表れている。また、輸出も好調である。従来、主力産業として経済を支えてきたサービス部門の輸出に加え、電子部品、輸送機械の輸出増も見られる。企業による設備投資も拡大しており、徐々にではあるが、資本の蓄積が進みつつある印象だ。

アキノ政権に対する評価

アキノ政権のこれまでの成果は評価に値する部分が多い。その例として、汚職の温床となっていた優先開発支援基金 (通称ポークバレル) の廃止や、イスラム武装勢力との和平合意、歳出の透明化を目的とした財政改革や、対外債務管理の強化が挙げられる。これらの成果がフィリピン経済の対外的な脆弱性を緩和しており、ロシアルーブル急落によるリスク回避が強まる中でも、資本逃避の動きは見られない。好調なファンダメンタルズに加え、原油価格の下落といった追い風もあり、2015 年も引き続き堅調な経済成長を遂げるだろう。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
1月	7日	外貨準備高	<12月>	2月	6日	外貨準備高	<1月>
	15日	海外送金	<11月>		12日	政策金利発表	
	19日	国際収支	<12月>		16日	海外送金	<12月>
	29日	GDP	<10-12月>		18日	国際収支	<1月>
		年間GDP	<2014年>		27日	マネーサプライ	<1月>
	30日	マネーサプライ	<12月>			銀行貸出	<1月>
		銀行貸出	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

2014 年の実質 GDP 成長率は政府目標を上回る水準

統計総局の発表によれば、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.0%となった。この水準は、ブルームバーグがまとめた事前調査の予想中央値である同+5.7%、およびベトナム政府が定めた 2014 年の成長目標である同+5.8%、そして 2013 年の実績値である同+5.4%を上回る結果となった。四半期ベースで見ると、1-3 月期：前年同期比+5.1%、4-6 月期：同+5.3%、7-9 月期：同+6.1%、10-12 月期：同+7.0%であった。ベトナムの実質 GDP 成長率は年初から年末にかけて伸びが高まりやすい傾向があるが、それを差し引いても、年後半の加速はベトナム経済がここ数年間続いていた低迷期から抜け出した可能性を示唆している。

第二次産業が好調な要因は外資系企業を中心とした輸出拡大と不動産市場の底入れか

2014 年通年の実質 GDP 成長率の伸び率を産業別に見ると、第一次産業が前年比+3.5%（2013 年：同+2.6%）第二次産業が同+7.1%（2013 年：同+5.4%）と加速した。一方で、第三次産業は同+6.0%（2013 年：同+6.6%）と鈍化した。

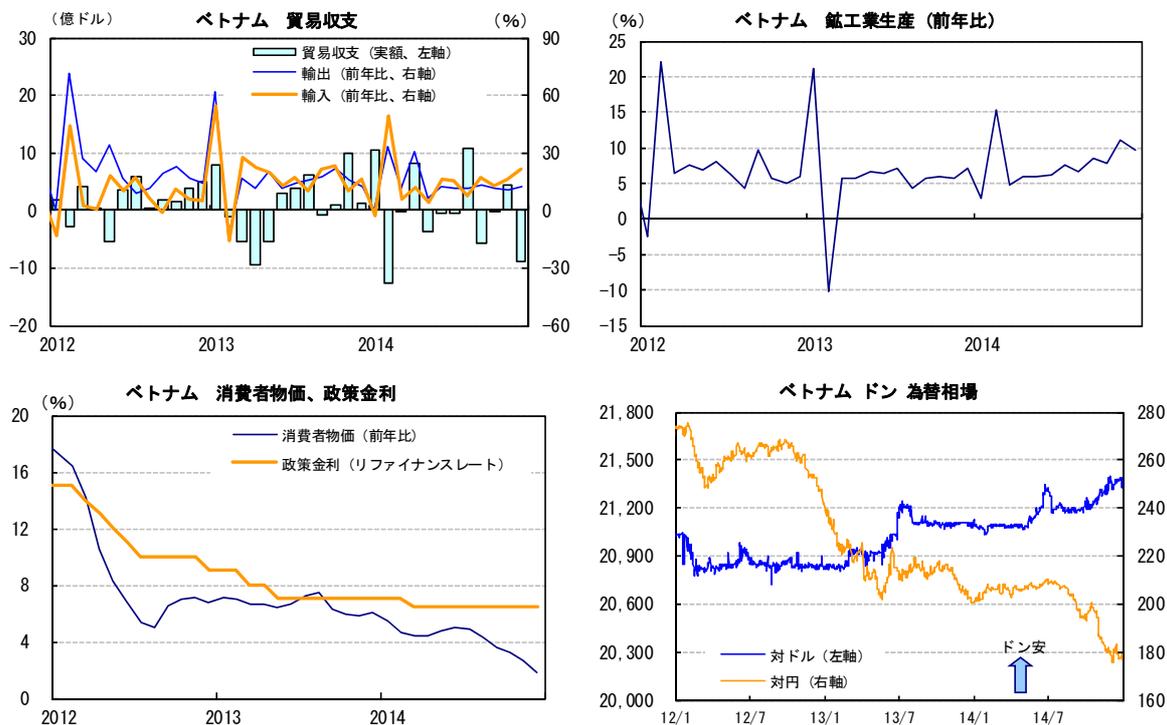
経済成長の牽引役である第二次産業の成長率を業種別に見ると、製造業が同+8.5%（2013 年：同+7.4%）、建設業が同+7.2%（2013 年：同+5.9%）へと伸びを高めている。製造業の伸び率が高まった要因の一つは、外資系企業によるスマートフォン等の輸出拡大であると考えられる。実際、外資系企業による 2014 年の輸出の伸び率は同+15.2%と国内企業の同+10.4%を上回っている。また、建設業の伸び率が加速した要因は低迷が続いていた不動産市場の底入れが進展した可能性が指摘できよう。

原油価格の下落を受け、インフレ率はさらに低下

ベトナム経済は回復が続く上にインフレ率も比較的低水準に抑制されている良好な状況となっている。統計総局によれば、2014 年のインフレ率は政府目標である前年比+7%以下を大きく下回る同+4.1%であった。特に 12 月のインフレ率は前年比+1.8%となり、11 月の同+2.6%から伸びをさらに縮小させている。

インフレ率の低下に大きく貢献した要因の一つは、2014 年の後半に大きく下落した国際原油価格であろう。この影響を受け、ベトナムの石油小売最大手であるペトロリメックスは 7 月 7 日には 1 リットルあたり 25,640 ドン（約 144.1 円）に設定していたレギュラーガソリン（92RON）の販売価格を何度も引き下げ、12 月 22 日には 17,880 ドン（約 100.5 円）に設定するまでに至った。さらに、燃料価格の影響を比較的受けやすい輸送費は直近のピークであった 6 月の前年比+4.3%から大幅に減速し、12 月には同▲5.6%まで沈んでいる。こうした低インフレが続く状況は、政策金利の引き下げ余地の拡大などを通じ、ベトナム経済に広範な利益をもたらすと期待される。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
1月	24日	消費者物価指数	<1月>	2月	2日	製造業PMI	<1月>
	25日	鉱工業生産	<1月>		6日	国内自動車販売	<1月>
		貿易収支	<1月>		24日	消費者物価指数	<2月>
		小売売上高	<1月>		25日	鉱工業生産	<2月>
						貿易収支	<2月>
						小売売上高	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

実質 GDP は 2 四半期連続の減速

トルコの 2014 年 7-9 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+1.7%となり、1-3 月期の同+4.8%、4-6 月期の同+2.2%から 2 四半期連続で減速し、2012 年 10-12 月期以来の低い成長率となった。需要項目別では、輸入の減少を要因として、純輸出が前年同期比寄与度+2.5%pt と高い伸びとなった。一方、家計消費は前年同期比+0.2%（同寄与度+0.1%pt）と加わってプラスの伸びとなったが、設備投資は同▲0.4%（同寄与度▲0.1%pt）と落ち込んだ他、在庫変動が同寄与度▲1.5%pt となり、GDP の下押し要因となっている。産業別では、天候要因から農業が 2 四半期連続でマイナスの伸びとなったことに加え、製造業も前年同期比+2.2%の低い伸びにとどまり、経済の減速が鮮明となっている。足元の統計では、10 月の鉱工業生産は前年同月比+2.4%となった。製造業は同+2.0%と前月よりわずかに改善しているものの、全体としては力強さには欠けている。輸出は主要輸出先である EU、北アフリカ、中東向けが堅調なことから、引き続き外需がトルコ経済のドライバーとなることが予想されるが、2014 年の GDP 成長率は前年比+3%程度の伸びにとどまるとみられる。GDP の約 6 割を占める家計消費の回復が、2015 年の成長へのカギとなる。

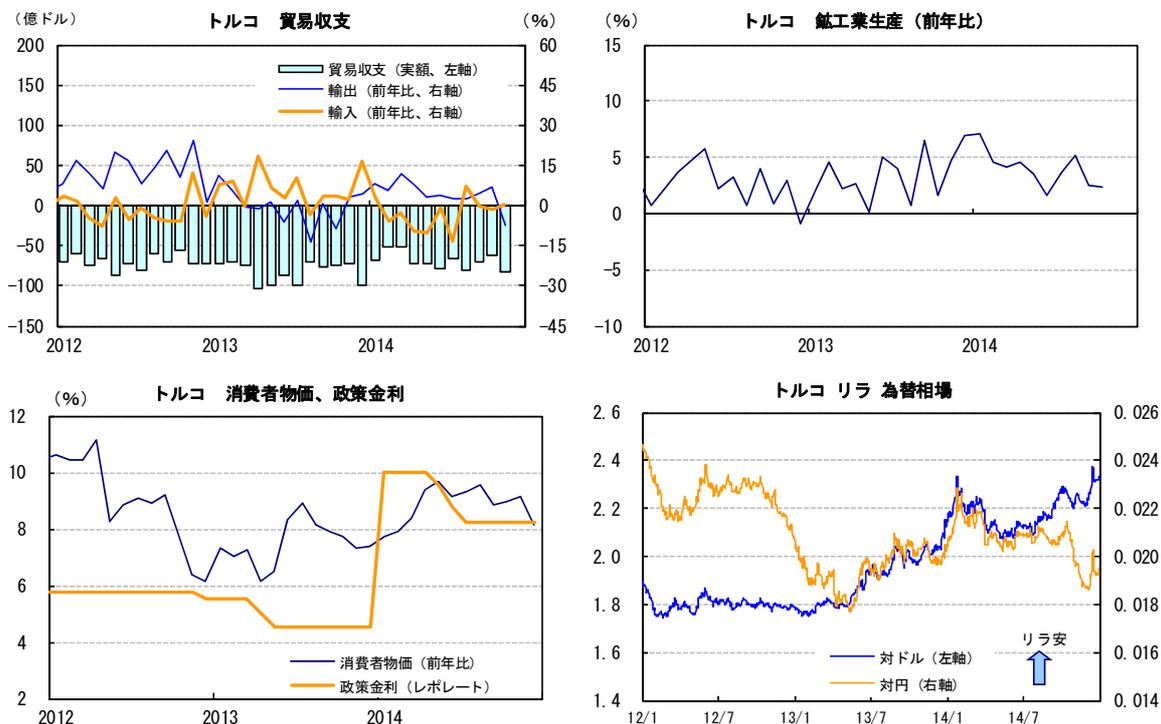
2015 年もリスクは多い

2014 年の個人消費の減速の要因の一つとしてインフレの高進が挙げられるが、足元では原油価格下落がインフレの緩和に寄与している。11 月の CPI 上昇率は前年同月比+9.2%と依然として高い伸びにあるものの、輸送費を中心として物価上昇のペースは落ち着きつつある。中銀は、2015 年の物価の見通しについて原油価格の下落によるインフレ率の低下を見込んでおり、今後、明確なインフレ率の低下傾向が見られる場合には、政府の要請に応え、総選挙前に利下げを行う可能性もあろう。

一方、為替は引き続き物価の懸念材料となっている。トルコ・リラは 12 月 15 日に過去最安値を更新し 1 米ドル=2.3905 リラまで下落した。この前日に、与党 AKP（公正発展党）と対立しているとされるギュレン運動関係のメディアに対する強制捜査が行われたことが、トルコ市場への懸念へとつながったことが急落の要因とみられており、対ドルだけでなく対ユーロでも急落した。その後、リラは値を戻しているものの、2014 年末値は 1 米ドル=2.3347 リラで年間 8.7%の下落となっており、為替の動向には引き続き注意が必要となる。

この他、トルコでは 2015 年前半には総選挙が予定されている。憲法改正を目標とする AKP が議会の 3 分の 2 以上の議席獲得を目指しているが、これが達成できない場合、政治が不安定化することが懸念されている。また、対外的にはトルコ周辺の情勢は好転しておらず、シリア難民の増加による財政圧迫と治安問題、地政学的リスクの増加による投資の減退などが危惧されており、国内だけでなく国外情勢にもリスクが多い年となる。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015				
1月	8日	鉱工業生産	<11月>	2月
	13日	経常収支	<11月>	3日
	15日	失業率	<10月>	消費者物価指数
	20日	政策金利発表		生産者物価指数
	22日	消費者信頼感	<1月>	9日
	23日	外国人観光客	<12月>	鉱工業生産
	30日	貿易収支	<12月>	11日
				経常収支
				16日
				失業率
				19日
				消費者信頼感
				24日
				政策金利発表
				27日
				貿易収支
				<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

2014 年は生産が停滞

2014 年の南アフリカは、6 カ月間に及ぶプラチナ鉱山におけるストライキに加え、7 月に製造業分野で行われた大規模ストライキの影響により、上半期に生産活動が大幅に落ち込んだ。さらに年初の急激なランド安を受けた利上げの実施と、輸入物価の上昇を一因とするインフレの高進により消費が減速したことから経済は停滞した。中銀の予測によると、2014 年の GDP 成長率は前年比+1.4%程度にとどまる見込みとなっており、政府の中期目標である同+5%を大きく下回ると予想される。

2015 年は回復へ向かうか

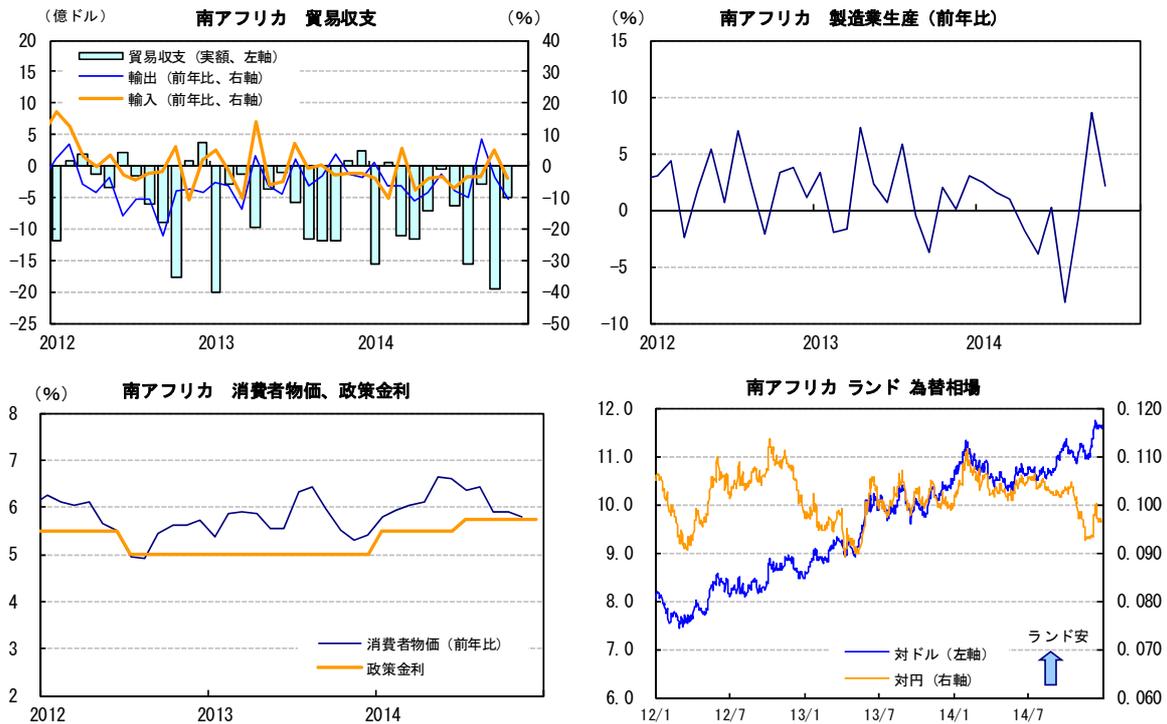
ただし、足元の生産については、ストライキの終了による生産活動の正常化に伴い回復基調にある。10 月の製造業生産は自動車関連が回復したことから、前年同月比+2.2%と 2 カ月連続で前年を上回った。鉱業生産については回復のペースは鈍いものの、プラチナ類のマイナス幅は縮小傾向にあり、ストライキの影響から脱しつつあることがうかがえる。11 月の製造業 PMI は 5 カ月連続で改善していることなどから、生産については今後も緩やかな回復基調をたどるものと予想される。消費に関しても、10 月の実質小売販売額は前年同月比+3.4%と食料品を中心に増加した他、国内自動車販売も前年を上回るなど個人消費にも明るい兆しが見えている。対外面では中国経済の減速による鉱物輸出の減少を受けてアジア向け輸出が減少しているが、アフリカやヨーロッパ向け輸出が堅調に推移している。生産の回復と輸出の増加を要因として、2015 年の南アフリカ経済は 2014 年を上回る成長率となることが予想される。

リスクは為替に加え電力と労使問題

物価についても、11 月の CPI 上昇率は前年同月比+5.9%と 3 カ月連続で中銀の目標上限である 6%を下回った。原油価格の下落を受け、インフレ率はピークアウトしつつあると言えよう。インフレ見通しが改善していることで、金利引き下げの余地が生まれる可能性が出てきているが、依然としてランド安が継続しており、為替については引き続き注意が必要となろう。

この他、2015 年の南アフリカ経済では、賃金上昇圧力と電力供給が引き続き成長に対する課題として挙げられる。電力供給については、メンテナンス等による複数の発電所の運転停止や、資金不足を原因とする予備発電に必要なディーゼル燃料の購入漏れ等による発電能力の低下により、12 月に供給制限が実施されており、製造業への影響が懸念されている。政府は 2019 年までの「中期戦略的枠組み」で、ビジネス環境の整備による投資の拡大、雇用の改善、電力供給の改善などを打ち出しているが、2015 年はこうした政策の実施に加え、2014 年の経済停滞の大きな要因となった労使問題の解決について、政府の積極的な取り組みが求められよう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2015				
1月	7日	自動車販売 (Naamsa)	<12月>	2月
	8日	外貨準備高	<12月>	2日
		電力消費	<11月>	カギンPMI
	12日	製造業生産高	<11月>	自動車販売 (Naamsa)
	14日	小売売上高	<11月>	電力消費
	20日	鉱物生産量	<11月>	外貨準備高
		金生産量	<11月>	失業率
	21日	消費者物価指数	<12月>	製造業生産高
	29日	生産者物価指数	<12月>	鉱物生産量
		政策金利発表	<12月>	金生産量
	30日	財政収支	<12月>	消費者物価指数
		マネーサプライ	<12月>	小売売上高
		貿易収支	<12月>	GDP
				生産者物価指数
				財政収支
				マネーサプライ
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によれば、11月のCPIは前年同月比+1.26%と、10月の同+1.48%から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比+6.23%と、10月の同+4.83%から伸びが加速した。
1日	ポーランド	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+3.4%と、4-6月期の同+3.2%から伸びが加速した。
2日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレート率を8.00%、リバースレポレート率を7.00%で、それぞれ据え置くことを決定した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、10月の鉱工業生産は前年同月比▲3.6%となり、9月の同▲2.1%から下落幅が拡大した。
3日	トルコ	統計局によると、11月のCPIは前年同月比+9.2%と、10月の同+9.0%から伸びが加速した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.0%で据え置くことを決定した。
3日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.25%から0.50%引き上げ、11.75%とすることを決定した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、11月のCPIは前年同月比+9.1%となり、10月の同+8.3%より伸びが加速した。
5日	フィリピン	統計庁によると、11月のCPIは、前年同月比+3.7%となり、10月の同+4.3%から伸びが鈍化した。
8日	中国	海関統計によれば、11月の輸出は前年同月比+4.7%、輸入は同▲6.7%となり、貿易収支は544.7億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、10月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.4%となり、9月の同+2.5%から伸びが鈍化した。
8日	チェコ	統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+3.2%と、9月の同+8.5%から伸びが鈍化した。
9日	南アフリカ	統計局によると、10月の製造業生産は前年同月比+2.2%と、9月の同+8.6%から伸びが鈍化した。
10日	中国	国家統計局によると、11月のCPIは前年同月比+1.4%となり、10月の同+1.6%から伸びが鈍化した。
10日	トルコ	統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+1.7%となり、4-6月期の同+2.2%から減速した。
10日	南アフリカ	統計局によると、11月のCPIは前年同月比+5.8%となり、10月の同+5.9%から伸びがわずかに鈍化した。
10日	チェコ	統計局によれば、11月のCPIは前年同月比+0.6%となり、10月の同+0.7%から伸びがわずかに鈍化した。
11日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.75%で据え置いた。
11日	フィリピン	中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置いた。
11日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレート率を9.5%から1.0%引き上げ、10.5%とすることを決定した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比▲0.7%となり、10月の同▲0.4%から下落幅が拡大した。
12日	中国	国家統計局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比+7.2%となり、10月の同+7.7%より伸びが鈍化した。
12日	インド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比▲4.2%となり、9月の同+2.8%から伸びがマイナスに転じた。
15日	ポーランド	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比▲0.6%となり、10月から伸びが横ばいとなった。
15日	インド	商工省によると、11月のWPIは前年同月比+0.0%となり、10月の同+1.8%から伸びが鈍化した。
16日	ロシア	通貨ルールがドルやユーロの主要通貨に対し、過去最安値まで下落した。
16日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレート率を10.5%から6.5%引き上げ、17.0%とすることを決定した。
16日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
17日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
17日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
17日	ポーランド	中央統計局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比+0.3%となり、10月の同+1.6%から伸びが鈍化した。
22日	チュニジア	選挙管理委員会は、21日に実施された大統領選の決選投票で、世俗派のカイドセブシ元暫定首相が当選したと発表した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、12月のCPIの上昇率は前年同月比+1.8%と、11月の同+2.6%から伸びが鈍化した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.25%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は11.25%、翌日物借入金利は7.5%でそれぞれ据え置いた。
27日	ベトナム	統計総局によると、12月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.6%と、11月の同+11.1%より伸びが鈍化した。
27日	ベトナム	統計総局によると、10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.96%となり、7-9月期の同+6.07%から伸びが加速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2015年	上半期	第26回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	3月頃	エジプト 議会選挙
	5-6月	ポルトガル 総選挙
	6月頃	トルコ 国会総選挙
	下半期	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	下半期	スペイン 総選挙
	下半期	ベネズエラ 国会議員選挙
	下半期	中央アフリカ共和国 大統領選挙
2015年1月	8日	スリランカ 大統領選挙
	9日	中国 中央経済工作会議
	下旬	イエメン 大統領選挙
	21-24日	世界経済フォーラム年次会合
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	ザンビア 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第4四半期GDP発表（速報値）
	1月中	米国 大統領一般教書演説
2月	14日	ナイジェリア 大統領・国民議会選挙
	14-17日	ブラジル カーニバル
	18-24日	中国 春節休暇（旧正月）
	下旬	イエメン 大統領選挙・国民議会選挙
	28日	米国 2014年第4四半期GDP発表（改訂値）
	28日	インド 2015年度（2015/4-2016/3）中央政府予算発表
	2月中	米国大統領予算教書発表
	未定	レソト 国民議会選挙
3月	上旬	中国 第12期全国人民代表大会第3回全体会議（北京）
	1日	ウルグアイ 大統領就任
	1日	エストニア 議会選挙
	1日	タジキスタン 議会選挙
	2日	アルゼンチン 2015年通常国会開始
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2013年第4四半期実質GDP成長率発表
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	スウェーデン 総選挙
	22日	ウズベキスタン 大統領選挙
	27日	米国 2014年第4四半期GDP発表（確定値）
	29日	ボリビア 統一地方選挙
	未定	トーゴ 大統領選挙
	未定	ベナン 国民議会選挙
4月	15日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-19日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	19日	フィンランド 総選挙
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第1四半期GDP発表（速報値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

5月	7日	英国 総選挙
	15-16日	G8首脳会議（ドイツ・エルマウ）
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ポーランド 大統領選挙
	未定	エチオピア 総選挙
	未定	モーリシャス 国民議会選挙
	未定	ミャンマー 国勢調査最終結果発表
6月	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-4日	OECD閣僚理事会（フランス・パリ）
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
	25日	米国 2015年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	ルクセンブルク EU議長国に就任（12月末まで）
	9-10日	第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	18日	イスラム圏 ラマダン終了
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	南スーダン 大統領・国民議会選挙
	未定	ブルンジ 国民議会選挙
8月	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	28日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	デンマーク 総選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	3日	米国 地方議会選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	25日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
2014	-	-	-	-	-	-
12 Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4
Q3	-0.2	0.7	5.3	7.3	5.0	0.6
Q4	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-	-	-	-	-	-
13 12	-2.3	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.0	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.7	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.5	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.7	2.5	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.2	2.8	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-6.8	0.4	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.6	1.6	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.4	0.1	0.5	6.9	6.1	-2.6
9	-2.1	2.9	2.8	8.0	10.6	-3.9
10	-3.6	3.0	-4.2	7.7	8.3	-3.0
11	-	-0.3	-	7.2	-	-3.5
12	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
2014	-	7.8	-	-	6.4	1.9
13 12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.2	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.7	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	3.9	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	2.4	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	1.8	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	0.0	1.4	6.2	1.3
12	-	11.3	-	-	8.4	0.6

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.8	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.2	-0.7	1.7	4.1	2.2
2014	6.0	-	-	-	-	-
12 Q3	4.7	7.3	-1.4	1.8	1.5	2.1
Q4	5.0	7.2	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.7	-2.7	0.4	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.2	4.6	2.2
Q3	5.1	7.0	0.3	2.7	4.2	1.8
Q4	5.4	6.3	0.8	2.5	4.5	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.6	3.7	4.8	1.9
Q2	5.2	6.4	2.3	3.3	2.2	1.3
Q3	5.6	5.3	2.7	3.4	1.7	1.4
Q4	6.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.3
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	-	-	-	-	-
13 12	7.0	22.8	8.6	6.7	7.0	3.0
14 1	3.0	4.4	5.6	4.2	7.1	2.5
2	15.2	5.9	6.2	5.3	4.6	1.6
3	4.7	0.0	8.4	5.5	4.2	1.0
4	6.0	10.8	6.9	5.4	4.6	-1.9
5	5.9	12.8	2.0	4.5	3.5	-3.9
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.6	0.2
7	7.5	7.6	8.4	2.4	3.6	-8.2
8	6.7	6.2	-5.7	-1.9	5.2	-0.6
9	8.6	4.9	8.5	4.2	2.5	8.6
10	7.9	7.6	3.2	1.7	2.4	2.2
11	11.1	-	-	0.3	-	-
12	9.6	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	-	-	8.9	-
13 12	6.0	4.1	1.4	0.7	7.4	5.4
14 1	5.5	4.2	0.2	0.5	7.8	5.8
2	4.6	4.1	0.2	0.7	7.9	5.9
3	4.4	3.9	0.2	0.7	8.4	6.0
4	4.4	4.1	0.1	0.3	9.4	6.1
5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	-	-	8.2	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,108	34,141	-49,226	182,807	-29,102	-2,452
2014	-	-	-	-	-	-
12 Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,007	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,126	-6,692
Q3	-17,100	-714	-5,153	40,377	-8,635	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,334	2,892
14 Q1	-25,108	26,809	-1,210	7,039	-4,157	8,226
Q2	-18,116	12,912	-7,837	73,441	-8,689	-387
Q3	-19,342	6,409	-10,103	72,176	-6,836	-526
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,384	181,941	-150,685	257,422	-4,077	-21,902
2014	-3,930	-	-	-	-	-
13 12	2,649	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,678	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,128	12,461	-8,331	-22,844	843	1,767
3	114	19,755	-10,953	7,867	669	1,460
4	509	19,981	-10,506	18,402	-1,963	-1,453
5	715	17,984	-11,611	35,855	53	-809
6	2,360	13,901	-12,214	31,565	-288	1,793
7	1,572	17,023	-13,347	47,353	42	-1,102
8	1,162	16,217	-10,945	49,842	-312	1,146
9	-941	12,152	-14,594	31,058	-270	-1,798
10	-1,177	13,595	-14,041	45,515	21	32
11	-2,350	-	-16,861	54,474	-426	-78
12	293	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	-	-	-	-	-	-
13 12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	-	108,950	154,800
11	372,938	373,657	-	-	108,145	152,772
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,313	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,050	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,494	-19,695
2013	9,471	10,391	-2,949	-7,014	-65,034	-21,217
2014	-	-	-	-	-	-
12 Q3	2,205	2,101	-2,554	-4,504	-8,097	-6,086
Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,098	-4,556
13 Q1	2,640	2,163	589	-2,730	-16,538	-5,906
Q2	1,279	2,206	-563	-480	-20,522	-5,121
Q3	3,857	2,647	-2,085	-1,972	-12,103	-6,712
Q4	1,653	3,375	-890	-1,806	-15,871	-3,478
14 Q1	3,303	764	4,022	-1,920	-11,674	-4,927
Q2	2,750	3,004	-1,336	-1,115	-12,624	-5,016
Q3	-	3,036	-1,605	-2,358	-6,816	-6,327
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	144	-	-	-	-	-
13 12	137	-485	456	-930	-9,964	250
14 1	1,060	-1,576	2,251	250	-6,885	-1,555
2	-1,260	-131	1,604	-204	-5,186	59
3	-23	-199	2,481	362	-5,250	-1,106
4	811	-783	2,051	586	-7,285	-1,176
5	-369	423	1,705	-892	-7,176	-715
6	-52	625	1,898	-344	-7,906	-44
7	-49	-41	1,763	7	-6,590	-640
8	1,074	-137	1,008	-1,113	-8,098	-1,570
9	-582	201	2,286	0	-6,999	-277
10	-4	-56	1,812	-187	-6,273	-1,955
11	438	-	-	-	-8,316	-514
12	-900	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	-	-	-	-	-	-
13 12	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
14 1	29,095	71,626	55,639	102,190	104,625	44,418
2	30,003	72,206	56,793	99,995	106,459	44,902
3	33,754	71,639	57,058	98,560	105,989	44,347
4	35,897	71,828	57,976	98,184	109,106	44,443
5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	-	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	-	72,098	54,273	-	112,706	43,974
11	-	-	54,103	-	113,157	44,012
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	-	-	-	-	-	-
13 12	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.7	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	11.0	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.2	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.2	7.0	11.2	12.9	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.6	12.5	4.4
11	10.0	5.0	11.2	12.3	12.9	4.7
12	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	7.00	5.60	7.75	2.00
13 12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	7.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	7.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	7.00	5.60	7.75	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
13 12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014	-	-	-	-	-	-
13 12	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
14 1	-	38.0	4.5	5.8	23.5	10.6
2	-	36.6	4.7	5.5	22.5	10.1
3	-	35.3	5.1	5.3	21.0	10.9
4	-	32.9	4.8	6.0	20.0	10.5
5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
6	-	23.5	3.9	5.7	16.8	9.8
7	-	17.9	3.3	7.0	16.6	8.9
8	-	18.3	3.7	8.1	14.0	8.7
9	-	16.2	3.6	7.8	15.1	10.2
10	-	15.4	4.0	8.2	13.3	10.3
11	-	9.0	3.9	8.9	12.4	9.9
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2009	8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
13 12	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
14 1	7.00	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
2	7.00	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
3	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
4	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010	19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011	21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012	20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013	21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
13 12	21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
14 1	21,040	45.38	20.41	3.15	2.26	11.12
2	21,091	44.64	19.80	3.01	2.21	10.76
3	21,080	44.82	19.94	3.03	2.14	10.53
4	21,065	44.57	19.80	3.03	2.11	10.52
5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
13 12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014	847,529	-	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
13 12	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14 1	916,873	703,746	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
12	847,529	-	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009	495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010	485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
13 12	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
14 1	557	6,041	991	2,356	61,858	45,132
2	586	6,425	1,015	2,519	62,553	47,329
3	592	6,429	1,006	2,462	69,736	47,771
4	578	6,708	1,010	2,439	73,872	48,870
5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009	-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299
2010	-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360
2011	-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432
2012	-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610
2013	40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
2014	-	318,474	45,482	-	-	-
13 12	40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
14 1	46,518	266,704	53,843	194,642	209,143	869,879
2	49,032	284,082	56,389	215,956	214,505	939,740
3	49,416	284,163	55,893	209,172	237,822	966,603
4	48,259	296,627	56,528	203,661	255,369	994,421
5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
12	-	318,474	45,482	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月5日	2014年12月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
12月29日	インドネシア:政権基盤の強化は進むのか	新田 堯之
12月25日	変わるインド、変わらないインド	児玉 卓
12月19日	中国:2015年は本当に変わるのかを見極める年	齋藤 尚登
12月12日	中国:新常态(ニューノーマル)で改革深化へ	齋藤 尚登
12月10日	ASEAN経済統合がもたらす域内証券取引所への影響(下)	神尾 篤史
12月1日	2ヵ国で実施された燃料補助金削減の意味	新田 堯之
12月1日	2014年11月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
11月25日	移民問題グローバルレポート	児玉 卓
11月25日	中国:2年4ヵ月ぶりの利下げで景気を下支え	齋藤 尚登
11月21日	中国:懸案の住宅市場に底入れの兆し	齋藤 尚登
11月20日	フィリピン:海外送金のメリットとコスト(移民レポート9)	新田 堯之
11月20日	中国:注目される投資移民と深刻な裸官問題(移民レポート8)	齋藤 尚登
11月20日	インド:世界最大の移民送出国(移民レポート7)	新田 堯之
11月10日	中国香港双方向株式投資は11月17日スタート	齋藤 尚登
11月5日	新興国マンスリー(2014年11月)	児玉 卓
11月4日	2014年10月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。